

地域再生計画

1 事業計画の名称

金型関連産業の人材力強化による地域ものづくり基盤再生構想

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県、大垣市

3 地域再生計画の区域

大垣市の全域

4 地域再生計画の目標

【1】現状と課題

岐阜県の産業構造は、県内総生産における第2次産業構成比(H15)が35.1%（H14 全国 27.6%）と全国平均に比して高く、その中でも製造業に特化した構造になっている。

この製造業の中でも、最終製品まで生産している大企業は極めて少数であり、ほとんどが中小ものづくり企業であるとともに、岐阜県の工業製品出荷額からすると、一般機械器具製造業や輸送用機械器具製造業等の加工組立産業に属する割合が40%以上を占めており、機械金属分野での比較優位性が見られる。

特に、大垣市を中心とした地域においては、ものづくり基盤を支える金型産業が集積しており、岐阜県の産業構造上重要な役割を担っている

大垣市は、平成18年3月27日に2町（旧上石津町、旧墨俣町）を合併し、人口約16万6千人で岐阜県内21市中第2位の市である新生・大垣市となった。

大垣市は日本のほぼ中央に位置し、古くから交通の要衝、そして西濃地域の文化交流拠点として栄えてきた。特に江戸時代には、十万石の城下町として繁栄し、現在の本市の基礎を築いた。

その後、大水害、大震災等により、一時的に繁栄が停滞するものの、大正時代には、豊富な地下水を活かした紡績工場が多く建設され、戦後は繊維、化学、機械等、多様な業種が集積したものづくり産業が大きく伸展してきた。輸送機械や一般機械産業のほか、電子部品、繊維や窯業土石産業など生活関連産業においても高い全国シェアを有する分野が多数存在している。

その中でも、「金型」「精密加工」など高度な技術を背景とした「ものづくり」の集積は、自動車やIT家電など中部のリーディング企業を下支えするだけでなく、産業集積により幅広い分野で我が国のものづくり産業をリードする独自の地位を確保している。

しかしながら、近年、経済のグローバル化に伴う生産拠点の海外移転、熟練技能者の高齢化、求められる技術の高度化等により、「ものづくり」技術の継承に非常に強い危機感が持たれている。また、これからの国内工場には、高度な技能・技術を要する製品の開発・製造拠点等、海外の工場にはない

役割が求められており、次代を担う若手即戦力人材の育成が課題となっている。

平成 14 年度に実施した『大垣市内全事業所実態調査』によると、“専門技術能力のある人”が必要とされており、人材育成に取り組む事業者ほど業績が伸びる傾向がある。また、『大垣市産業活性化アクションプラン』（平成 16 年 3 月策定）においても、“人材育成が最も重要な要素と捉え、総合的で体系的な人材育成、人材活用を推進する”としている。

2007 年問題に象徴される熟練技術者のリタイア、若年者の「ものづくり」離れ、高度な「ものづくり」人材の海外流出等、「ものづくり」を支えてきた技術の継承が危機を迎えている。企業においては個別に体系的な人材育成をする余力がないほか、地域としても十分な人材育成環境が整備されていないのが現状である。

こうしたなか、国では、平成 17 年 6 月に発表された「新産業創造戦略 2005」（経済産業省）において、燃料電池、ロボット等戦略 7 分野の強化策に加え、戦略分野の競争力の源泉となる「高度部材産業集積」と、それを支える多様な技術を担う「匠の中小企業群」を強化する施策を重点的に実施するとしている。

「ものづくり」都市である大垣市が、今後も産業基盤を継続的に維持発展させていくためには、企業の人材育成を支援し、地域としての人材育成基盤を構築するとともに、企業が求める人材を迅速かつ適正に企業に送り込む仕組みが必要である。特に、高度な技術を有する「ものづくり」人材の育成には、社会人の再教育だけでなく、教育機関とも協働した若手人材の育成が不可欠である。地元で育った人材が地元に着定するのみならず、他地域からも有望な人材が集まり、大垣市を中心とした地域に着定してくれるような仕組みを構想していく必要がある。

【2】ニーズ調査結果の分析と方針

大垣市及び周辺地域に集積する「ものづくり」の原点である「金型」「精密加工」における人材育成に焦点を当て、高度熟練技能者が健在なうちに人材育成の仕組みを作り、本市の「ものづくり」の飛躍の基盤を確保することによる地域再生を狙いとして、平成 17 年度から「ものづくり名工塾」事業に着手し、その基礎となる企業ニーズ調査を実施した。

調査結果によると、総じて若年層雇用の努力がされており、売上高は増加傾向である中、ものづくり業種の増加意欲は高く、東海地方の製造業の堅調さもあって、当地域の金型関連産業は全体として堅調な業況が見て取れた。

ただし、大半を占める中小・零細企業の人材育成は、現場での OJT (=On the Job Training) などにより努力は為されているものの、資金、設備、講師面で不足の感は否めない。現状は好況に浴して忙しく、将来の人材などに手を打って置くなどの余裕が無いというのが実情である。しかし、現在の好況時期にこそ人材育成の仕組みを作って、将来に備えたいという要望も非常に強い。特に自社内で十分育成教育が出来ない、もしくは育成プログラムを持ち合わせていない企業では、教育機関、自治体での人材育成システムのインフラ、ソフト面の充実を要望している。

一方、大・中堅企業では、人材育成は自社内外のシステムをうまく利用して行われているものの、海外では中国・韓国・台湾等のものづくり技術のキャッチアップと毎年多くの金型学科卒業生の輩出、国内では技術者の海外流出、自社では現場を知りつつ設計・製作・マネージングできる後継者不足等の不安から、地元教育機関に毎年、高度・専門技術を有する金型学科卒業生の輩出要望が強い。

さらに、育成の時間のかかる「金型」「精密加工」分野では、一人前になるには 3～6 年を要するといわれており、教育機関が即戦力人材を安定的に輩出することにより初期研修期間を短縮すること

への期待感は大きい。

このような状況下で、今回の調査から判った金型産業の欲する人材育成システムは、
将来の幹部候補者になり得る専門技術者（プレーイングマネージャー）
将来の現場の指導者になり得る専門技能者（フィールド・リーダー）
いずれも座学以外に現場での実技経験を豊富に有すること

【目標】

上述したニーズ調査結果の分析と方針を踏まえ、地域の教育機関 自治体 金型産業界がそれぞれの役割を果たしながら連携した仕組みづくりを構築し、次世代金型人材を大垣市の企業に輩出・確保するとともに根付かせ、産業基盤を強化することによる活性化と地域再生を図る。

なお、指標の一つとして、大垣市における一般機械器具製造業（日本標準産業分類 中分類）の従業者一人あたりの付加価値額を平成16年を基準とし、平成25年に1.2倍（1,072万円）を達成することを目指す。併せて、岐阜大学が、「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムで、養成目標人数としている3年目で28人、5年目で38人の中から、大垣市を中心とした地域の金型関連企業への定着を目指す。

5 目標を達成するために行う事業

5 - 1 全体の概要

今回の計画には教育機関、自治体、金型産業界の参画が不可欠であり、各関係機関が以下の役割を連携協力のもと実施することにより、産学官が一体となって構成する次世代金型人材育成の仕組み及び企業が求める人材を迅速かつ適正に企業に送り込む仕組みを構築する。

教育機関の役割

1 岐阜大学の役割

・将来の幹部候補者になり得る専門技術者（プレーイングマネージャー）の育成

創造的・意欲ある若手技術者の育成を図るため、岐阜大学では、工学部4年生、大学院工学研究科博士課程前期・後期に金型関連に特化したカリキュラムを設定するとともに、現場ニーズに即した実習科目やインターシップによる実学を加え、MOT（技術管理）についても履修する総合的な金型人材育成プログラムを構築する予定である。

一方、社会人向けの短期の集中講座の開設も予定している。

こうした人材育成について、金型創成技術研究センターを設置し、金型技術の伝承と次世代技術の高度化のための人材育成システムを構築する。

2 岐阜高専の役割

・将来の現場の指導者になり得る専門技能者（フィールド・リーダー）の育成

現場のリーダーとなる若手技能者（就職後1～3年程度の従業員）を育成するために、岐阜高専等が有する技術ノウハウ、設備等を活用し、企業ニーズの高い金型の実践的な講座を開設する。

自治体の役割

1 岐阜県の役割

岐阜県では、産業振興ビジョン（平成18年～22年度）の柱の一つとして、産業人材育成を位置付けており、岐阜大学を拠点とする教育機関、ソフトピアジャパン（大垣市）、テクノプラザ（各務原市）と連携した総合的な人材育成戦略を構築する。

この中で、金型産業については、産官学連携によるモノづくり人材育成拠点づくりの推進として位置付け、岐阜大学の金型次世代技術の人材育成システム構築を支援する。

当該事業を支援する体制として、県が調整役として、岐阜大学、県、大垣市を中心とした周辺市町村、さらには、金型工業会組合等の産業界をメンバーとした推進協議会（ユニット運営協議会）を立ち上げて、産官学連携による事業推進のバックアップ体制を構築する。

この協議会の中で、当該事業で養成された人材の地域の金型企業への供給システムや5年後の自立化に向けた財政面、人的面の支援のあり方について検討する。

さらに、県の研究機関の金型関係の技術者による協力講座開設や実習先としての受け入れ等の支援を行うとともに、当該事業で養成された人材の県内金型企業への就職促進を図る。

2 大垣市の役割

大垣市と岐阜大学は、従来より、「金型」や「精密加工」における人材育成の拠点づくりに向け検討しており、本年3月31日には産業振興や人材育成などの様々な分野で連携・協力することに合意した協定が締結され、さらに連携の強化が図られた。

大垣市は、このように教育機関との連携を強化するとともに、地元金型産業界の間に立ち、教育機関が育てた、企業ニーズに合った人材を迅速かつ適正に企業に送り込む仕組み、金型産業界の人材育成を支援し、地域としての人材育成基盤の構築を目指す。

大垣市では、平成17年10月に“金型産業「人材力」強化研究会”を立ち上げている。現在、大垣市、岐阜県、中部経済産業局、岐阜大学、岐阜高専、大垣工業高校、金型企業関連の組合等の代表者(社長)および地元金融機関等が参画しており、連携を深め調整を図りつつ大垣市を中心とした地域に集積する「金型」「精密加工」の人材育成・地元確保の仕組みを検討することとしている。

また、金型産業においては、外部機関を利用した社会人技術者の再教育の必要性が高いにもかかわらず、企業側ニーズと講座内容プログラムとのミスマッチがみられる。大垣市では、岐阜大学等と連携して、金型産業の中小・零細企業に従事する社会人技術者を対象に、効率的なスキルアップを図るため、企業が必要とする特定の技能・技術について集中的に教育・指導するモデル講座（短期集中コース）を企画する。

金型産業界の役割

教育機関が実施するカリキュラムのうち、講師の派遣、実習科目の担当、実習設備の提供、インターンシップ制度の実担当などを協働して実行する。金型を履修した卒業生に対しては積極的受け入れ態勢をとるとともに、社会人教育に優秀人材を派遣し、高度技術習得に努める。同業者間は競争・協栄の精神で競い合い、優秀人材育成に協働歩調をとるのが望ましい。また、自社内の人材育成に不足がある場合は、大学・自治体等が開催する教育プログラムを臨機応変に活用していく。

5 - 2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5 - 3 その他の事業

5 - 3 - 1

【B0801】科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム

(地域再生人材養成ユニットの名称)

次世代金型人材育成拠点の形成

(ユニットの設置場所)

岐阜大学工学部・工学研究科

(実施予定期間)

平成18年7月～平成23年3月まで

(連携を行う自治体の名称)

岐阜県、大垣市

(事業内容)

岐阜大学は自治体と連携して、地域産業界のニーズに応じた人材養成ユニット(次世代金型人材育成拠点)を形成し、知の拠点として「金型創成技術研究センター」を設立する。地域の基盤産業である金型関連に特化し、基礎と実学をバランスさせたカリキュラムを科し、創造的かつ意欲ある若手技術者を養成・輩出する。

5 - 3 2 大垣市産業活性化アクションプラン(大垣市独自事業)

大垣市では、産業振興にあたり、付加価値の高い「新たな価値を創造する産業」を創出する仕組みづくり及び次世代のものづくりの担い手を育成が重要との認識のもと、これらを推進するための具体的指針を提示し、当面の産業活動の方向性と産学官の役割分担・実施体制を明確にした大垣市産業活性化アクションプランを平成16年3月に策定した。

このアクションプランでは、地域内連携、人材育成、IT活用、産業集積、地域の魅力づくりの5つを柱としており、当市のほか商工会議所、関係団体等が事業主体となっている。

人材育成については、地域人材の活用、将来を担う若手人材育成、起業家の輩出、基盤整備による地域人材育成にかかる事業を展開することとしている。平成17年度からは、人材育成環境の整備を目指す「ものづくり名工塾」事業の一環として、岐阜大学、岐阜高専等の教育機関、金型企業を中心とした地域産業界、岐阜県、大垣市等の行政機関で構成する金型産業に焦点を当てた金型産業「人材力」強化研究会により、産学官が一体となった地域としての人材育成の仕組みづくり及び育成された人材が地域に根付く仕組みづくりを調査・検討している。

6 計画期間

認定の日から平成26年3月末まで

7 目標達成状況に係る評価に関する事項

計画終了後、関係自治体職員及び教育機関、産業界関係者で構成する研究会において、教育機関での人材育成状況、企業における採用実態、インターンシップ受け入れ状況等を把握し、当計画の成果について評価する。

- 8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項
該当なし

添付書類

- 1 地域再生計画の区域に含まれる行政区域を表示した図面
- 2 地域再生計画の工程表及びその内容の説明
- 3 地域再生計画の全体像を示すイメージ図
- 4 平成18年度科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」提案書類一式